

令和5年度業務実績評価結果に対する業務等への反映状況

公立大学法人福井県立大学

分野	評価委員会の提言	業務への反映状況等
新学部・ 新学科の 創設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 恐竜学部（仮称）、地域政策学部（仮称）の開設が今後の大きな目玉になると考える。恐竜学部（仮称）は、昨年度に実施設計、今年度に工事着手など開設に向けて進捗は順調ではないのかと思う。地域政策学部（仮称）についても、これまでは文系の新学部と具体的なイメージが明らかではなかったが、今年2月に学部構想が示され、開設時期についても公表され進展がみられたということで大いに今後期待したい。両学部とも計画期間中の開設は困難な状況ではあるが、今後とも両学部の開設が福井新時代の幕開けを支えるんだという意気込みで取り組んでいただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 恐竜学部については、令和6年8月に文部科学大臣から学部開設の認可を受け、学生募集、入学者選抜を実施し令和7年4月に開設したところであり、令和7年度は、勝山キャンパス学部棟の建設工事を着実に進めていく。また、恐竜博物館内に「恐竜学部オープンラボ」を整備するなど同館との連携も進めている。 ・ 地域政策学部については、令和6年度に文部科学省への事前手続を終え、令和7年4月に学部開設の届出を行い6月に受理されたことから、令和8年4月の開設に向け学生募集、入学者選抜などを着実に実施していく。また、2年次以降の活動拠点となる福井まちなかキャンパスの整備については、令和7年度に実施設計を行い、令和9年4月開設に向け取り組んでいく。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 恐竜学部（仮称）の建設面について、現時点では問題ないとのことだが、最近の資材高騰や人員不足などの影響で工事の遅延などが発生することも想定しておく必要がある。万が一に備えて、学生に対する対応を検討しておくことが必要と考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学部棟建設工事については、工事の進捗状況を定期的を確認しながら、資材高騰等にも対応するなど、令和8年4月の供用開始に向け取り組んでいる。
教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内就職が50%超を確保していることは評価できる。 	—
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度に「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」が公布された。ジェンダーの観点では、意見できるような女性教員の登用が重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第4期中期計画の策定にあたっては、ジェンダーの観点から学内で検討を行い、令和7年4月からは学生支援・ダイバーシティ推進担当の副学長を新たに設置した。あわせて、女性教員の学部長や学科長への登用も進めている。 (女性教員の管理職比率：R3 5.3% → R7 21.1%) 今後も女性教員の管理職登用を継続的に行い、女性が働きやすい環境整備を行っていく。
研究 地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特色ある学部が集まった大学であるため、複数の学部の教員による共同研究をさらに増やしていくことを期待する。昨今、社会課題解決のために、学問領域を超えて協力することが非常に重要視されており、学部の特色がより発揮されるような協力関係がもっと成り立っていくとよい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 永平寺町と協働し、地域住民を対象に、食・睡眠・腸内環境の変化に着目した研究を分野横断的に（看護福祉学部・生物資源学部）実施するなど、複数の学部の教員が連携した地域課題の解決に向けた部局横断型プロジェクト研究を進めていく。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 科研費をはじめとした外部研究費の申請を積極的に行えば採択につながると以前提言した。数値などを確認すると実行されているようなので高く評価する。 	—
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域貢献として、自治体や団体と連携し、各種事業を通じて地域に貢献できている点は大いに評価できる。今後もさらに強化していただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業や自治体と連携し、本学の教育研究を通じた地域貢献活動を展開するとともに、令和7年4月からは、地域や自治体、企業等との調整役を担うコーディネーター2名を新たに配置し、自治体や県内企業と協働して解決策を探るプロジェクトを全学的に推進していく。

国際化 情報発信 業務運営	<ul style="list-style-type: none"> ・企業や自治体のニーズと県立大学の研究シーズとのマッチングや共同研究において、研究力活性化のための分析、推進、支援等の業務を担うURA（リサーチ・アドミニストレーター）の活躍は重要であると考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度に専任教員1名とURA1名を新たに配置、令和7年度にURAを1名増員するなど、支援体制を整備し、産学官連携の強化を図った。
	<ul style="list-style-type: none"> ・海外への学生の留学割合が令和5年度5.3%と、令和4年度の数値と比較して上昇しているが、第3期中期計画期間中に目標の20%を達成することが困難な状況である。目標設定時との環境変化などをどのようにとらえるかが次期中期計画の目標設定時に重要となってくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第3期中期計画の指標について検証を行い、第4期中期計画の策定にあたっては、環境変化の影響を受けやすい定量指標だけでなく、グローバル人材育成のための総合的な支援体制の強化など、大学としての取組みが評価されるような定性指標を設定する方向で議論を進めた。
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度の自己収入比率が38.7%と目標値の35%を上回っているのは大変評価できる。今後、学生納付金の見直しの検討などを含め、さらなる自己収入比率の上昇につなげる方策を期待したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生納付金の見直しについては、他大学の動向等を注視しながら、必要に応じて県と慎重に協議し検討していく。外部資金については、新たに配置したURAや産学連携の経験のある教員を中心に、さらなる獲得に取り組んでいく。